



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社
 コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (COO) (氏名) 鈴木 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	39,061	△16.2	△470	—	△1,494	—	△1,066	—
28年3月期第1四半期	46,608	14.6	281	△20.6	174	△42.6	75	△55.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,148百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 387百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△37.86	—
28年3月期第1四半期	2.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	89,340	60,392	67.6
28年3月期	95,580	63,385	66.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 60,392百万円 28年3月期 63,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	△19.7	△350	—	△1,900	—	△1,800	—	△63.88
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	29,281,373株	28年3月期	29,281,373株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,102,476株	28年3月期	1,102,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	28,178,897株	28年3月期1Q	28,179,248株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国景気は概ね堅調、欧州も景気を持ち直しが続いたものの、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化や英国の欧州連合離脱に向けた動きもあり、全体として不確実性の高い状況となりました。我が国経済につきましても、このような世界経済を背景に株価や為替が不安定な動きを見せ、企業収益が足踏み状態になるなど、景気の先行きは不透明感を帯びております。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン市場の鈍化が鮮明になった一方、自動ブレーキなどの先進運転支援システムやI o T (Internet of Things) 関連市場への期待感が高まるなど、半導体や電子部品の需要構造が転換期を迎えようとしております。また、国内I T業界におきましては、セキュリティ関連を中心にI T投資需要が強まりを見せ、またクラウドやビッグデータ、I o Tへの注目が高まるなど、比較的良好に推移しました。

このようななか、当社グループでは平成33年3月期を最終年度とするV70中期経営計画のもと、売上高経常利益率2%、自己資本当期純利益率(ROE)5%の早期実現に向け、事業力の強化と経営基盤の整備のために必要な施策に鋭意取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループの売上高構成比の高いデバイス事業において、売上高が減少したこと、また為替相場が急速に円高に進行したことも利益の減少要因となった結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は390億61百万円(前年同期比16.2%減)、営業損失は4億70百万円(前年同期は2億81百万円の営業利益)となりました。また、為替差損が10億50百万円発生したことにより経常損失は14億94百万円(前年同期は1億74百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億66百万円(前年同期は75百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、回路基板等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同期に比べ情報/通信分野やTOY分野、デジタルAV分野向けの販売など総じて減少したことから、売上高は369億55百万円(前年同期比16.4%減)となりました。また、損益につきましても、急激な円高の進行により販売価格の下落や在庫の評価損(3億90百万円)が発生したことから売上高総利益率が低下し、加えて為替差損(10億50百万円)が発生したことも影響し、セグメント損失は14億73百万円(前年同期は1億33百万円の利益)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹系のシステムにつきましてもパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、映像システム関連の大型投資案件が前年同期に比べ減少したほか、組込システムの販売も減少したことから、売上高は21億5百万円(前年同期比11.6%減)となりました。また、損益につきましても、売上高総利益率は前年同期を上回ったものの、売上高の減少や人員増強による販管費の増加を補うには至らず、セグメント損失は21百万円(前年同期は41百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて62億39百万円減少し、893億40百万円となりました。これは主に商品の減少36億43百万円、未収消費税等の減少34億13百万円、売上債権の減少29億88百万円、現金及び預金の増加31億43百万円等によるものです。

また、負債は、前連結会計年度末に比べて32億45百万円減少し、289億48百万円となりました。これは主に仕入債務の減少18億2百万円、短期借入金の減少7億5百万円、賞与引当金の減少2億92百万円等によるものです。

純資産は、利益剰余金の減少19億12百万円、為替換算調整勘定の減少10億99百万円等により29億93百万円減少し、603億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の予想から下記の予想に修正しております。通期連結業績予想につきましては、不確定要素が多く、市場動向や顧客動向を精査した上で、決定次第速やかに開示することとし、現段階では未定といたします。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

第2四半期(累計)連結業績見通し

売上高	830億円(前年同期比19.7%減)
営業損失	3億50百万円(前年同期は11億53百万円の営業利益)
経常損失	19億円(前年同期は11億51百万円の経常利益)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	18億円(前年同期は8億円の親会社株主に帰属する四半期純利益)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,186	13,330
受取手形及び売掛金	44,852	41,568
電子記録債権	10,272	10,567
商品	18,405	14,762
半成工事	3	21
その他	5,641	2,122
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	89,353	82,367
固定資産		
有形固定資産	3,985	3,978
無形固定資産	345	321
投資その他の資産		
その他	2,013	2,777
貸倒引当金	△117	△105
投資その他の資産合計	1,895	2,672
固定資産合計	6,226	6,973
資産合計	95,580	89,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,282	20,480
短期借入金	6,408	5,703
未払法人税等	180	144
引当金	554	243
その他	1,925	1,560
流動負債合計	31,350	28,131
固定負債		
退職給付に係る負債	651	629
その他	192	188
固定負債合計	843	817
負債合計	32,194	28,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	34,625	32,713
自己株式	△763	△763
株主資本合計	64,003	62,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	311
繰延ヘッジ損益	△493	△416
為替換算調整勘定	△158	△1,257
退職給付に係る調整累計額	△364	△336
その他の包括利益累計額合計	△617	△1,699
純資産合計	63,385	60,392
負債純資産合計	95,580	89,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	46,608	39,061
売上原価	43,711	37,103
売上総利益	2,897	1,958
販売費及び一般管理費	2,615	2,428
営業利益又は営業損失(△)	281	△470
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	12	13
その他	10	27
営業外収益合計	25	44
営業外費用		
支払利息	4	9
売上割引	7	7
為替差損	87	1,050
電子記録債権売却損	31	—
その他	2	0
営業外費用合計	132	1,068
経常利益又は経常損失(△)	174	△1,494
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
会員権売却益	—	16
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	173	△1,478
法人税、住民税及び事業税	85	92
法人税等調整額	12	△504
法人税等合計	98	△411
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75	△1,066
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	75	△1,066

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75	△1,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	△86
繰延ヘッジ損益	△27	76
為替換算調整勘定	204	△1,099
退職給付に係る調整額	4	27
その他の包括利益合計	312	△1,081
四半期包括利益	387	△2,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387	△2,148
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	44,225	2,383	46,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	44,225	2,383	46,608
セグメント利益	133	41	174

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	36,955	2,105	39,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	36,955	2,105	39,061
セグメント損失(△)	△1,473	△21	△1,494

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。